



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	82,564	15.9	9,649	52.7	9,501	54.4	5,453	45.8
24年12月期	71,235	2.7	6,320	29.0	6,154	33.5	3,739	35.0

(注) 包括利益 25年12月期 9,378百万円 (67.8%) 24年12月期 5,588百万円 (328.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	235.55	—	13.2	11.3	11.7
24年12月期	161.96	—	11.0	8.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 25百万円 24年12月期 — 百万円

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	88,431	47,011	52.1	1,989.96
24年12月期	79,249	37,396	46.3	1,585.25

(参考) 自己資本 25年12月期 46,108百万円 24年12月期 36,673百万円

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	10,590	△2,569	△5,539	10,919
24年12月期	5,762	△4,088	△1,451	8,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	462	12.3	1.4
25年12月期	—	1,500.00	—	15.00	—	694	12.7	1.7
26年12月期(予想)	—	15.00	—	10.00	25.00	—	9.7	—

- (注) 1 25年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 500円00銭  
 25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭  
 2 当社は、平成25年7月1日を効力発生日とする当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年12月期の第2四半期以前については当社株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。  
 3 26年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭  
 「フリクション」シリーズ累計販売10億本記念配当5円を含んでおります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	84,500	2.3	10,000	3.6	10,000	5.3	6,000	10.0	258.95

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	23,407,200株	24年12月期	23,407,200株
② 期末自己株式数	25年12月期	236,631株	24年12月期	273,200株
③ 期中平均株式数	25年12月期	23,151,478株	24年12月期	23,091,446株

(注) 1 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	58,135	8.6	5,314	106.9	7,313	78.0	4,909	93.2
24年12月期	53,552	6.7	2,568	75.0	4,109	55.3	2,541	24.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	212.06		—					
24年12月期	110.08		—					

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
25年12月期	61,096	30,778	30,778	50.4	1,328.34	
24年12月期	58,431	25,820	25,820	44.2	1,116.11	

(参考) 自己資本 25年12月期 30,778百万円 24年12月期 25,820百万円

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、個別業績予想につきましては、その重要性を判断した結果、記載を省略いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和や円高是正・株高進行などにより、個人消費の回復や企業収益の好転が見られるなど、財務省によれば、景気は「回復しつつある」とされる状況まで改善しました。しかし、一方では、円安による輸入原材料価格の上昇や平成26年4月からの消費税率引上げに向けた懸念材料もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましては、米国で企業業績の改善と個人消費の回復により、景気の改善基調が底堅いものの、欧州諸国における政府債務リスクの長期化や米国の量的金融緩和策縮小を背景とした新興国の通貨不安観測などにより、新興国経済の成長率に減速傾向が見られるなど、依然として不安定な状況で推移しました。

この様な環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当連結会計年度の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、825億64百万円（前期比15.9%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が305億83百万円（前期比9.3%増）、海外市場における連結売上高は519億81百万円（前期比20.2%増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場において主力の筆記具販売が好調であったことに加え、海外市場での販売に伴う円安効果もあらわれ、連結営業利益が96億49百万円（前期比52.7%増）、連結経常利益は95億1百万円（前期比54.4%増）、連結当期純利益は54億53百万円（前期比45.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めて来たシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、「フリクションボールノック」や「フリクションボール3」の販売が好調であることに加え、交換用レフィル（替え芯）の販売が大幅に伸長しました。さらに、新製品として木軸色鉛筆「フリクションいろえんぴつ」も加わり、より多様なニーズに対応するためのラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年実績を大きく上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、手にフィットしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」を、引き続き世界戦略商品として積極的な販売活動を展開しました。

ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色と国内初の極細0.5ミリのメタリックカラーが加わったカラフルなボールペン「ジュース」が、順調に販売数を伸ばしました。

さらに、高純度グラファイト配合により、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」や安定した濃い筆跡とカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」の販売も好調に推移しており、売上増加に貢献しました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」が、お手頃な価格と機能が認められ販売が堅調に推移するとともに、子どもでも気軽に使える万年筆「カクノ」や繭のように美しい曲線をイメージした新ブランド「コクーン」は、そのデザイン性と使いやすさが評価され、売上増加に貢献しました。

一方、玩具事業におきましては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「バストイ」シリーズなどの販売が健闘いたしましたが、少子化の影響等もあり引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことにより、日本における外部顧客に対する売上高は、365億51百万円（前期比8.2%増）、セグメント利益（営業利益）は78億8百万円（前期比68.0%増）となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2（ジーツー）」の販売が伸長したことに加え、世界戦略商品である「アクロボール」や「フリクションボールノック」の販売が堅調でありましたが、販売促進に伴う広告宣伝費と人件費が増加しました。

ブラジルでは、新工場の生産も順調であり、油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が伸長しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は197億39百万円（前期比26.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億40百万円（前期比13.2%減）となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、依然として失業率も高く欧州経済危機の先行も不透明な状況が続いておりますが、フランスや東欧諸国等を中心に、「フリクション」シリーズが順調に伸びたことに加え、ホワイトボードマーカーや、新製品の「V5/V7カートリッジシステム」が好評でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は178億81百万円（前期比17.2%増）、セグメント利益（営業利益）は12億37百万円（前期比50.7%増）となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、中国における販売体制強化と積極的な販売活動に取り組んだ結果、「G-2（ジーツー）」や「フリクション」シリーズを中心に売上が伸長しました。

また、台湾や香港、シンガポール等においても、「ハイテックCコレト」や「フリクション」シリーズを中心に、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量が増加しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は61億13百万円（前期比34.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億33百万円（前期比98.3%増）となりました。

(その他の地域)

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおいて、販売拡大に向けた中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は22億78百万円（前期比16.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億37百万円（前期比266.6%増）となりました。

## ② 次期の見通し

次期の経営環境といたしましては、国内では企業収益の改善や、個人消費に堅調さが見られるようになったものの、一方では4月からの消費税率引上げ以降の一時的な消費落ち込みも懸念されております。また、海外経済につきましても、米国では堅調に景気回復が進むと予想される一方で、新興国経済は大きな不安を抱え、それに加えて、依然として為替動向の不透明感が拭えないことから、当社グループを取り巻く環境は、国内外ともに引き続き予断を許さないものと考えております。

このような状況下、当社グループといたしましては、創業96周年目を迎え、創立100周年に向けた課題に対し、着実に取り組んでまいります。

具体的には、「2. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載の通り、〔日本から発信する商品企画・研究開発〕、〔Made in Japanのモノづくり〕、〔世界トップの販売力〕、〔グループ資産の再構築〕、〔新規事業の創出〕の各課題に対し、各部門並びに全社員が危機感とスピード感をもって改革に取り組み、グループ全体で販売費や一般管理費削減などのコストダウンにも努め、利益体質の強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高845億円、営業利益100億円、経常利益100億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

なお、平成26年度12月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ91億81百万円増加し、884億31百万円（前期比11.6%増）となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ60億17百万円増加し、555億51百万円（前期比12.1%増）となりました。これは主に、「現金及び預金」が21億77百万円、「受取手形及び売掛金」が27億33百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が5億25百万円、「繰延税金資産」が5億9百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ31億64百万円増加し、328億79百万円（前期比10.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の増加7億18百万円、持分法の適用範囲の変動を含む「投資有価証券」の増加19億87百万円によるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ15億27百万円増加し、302億2百万円（前期比5.3%増）となりました。これは主に、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が16億92百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が8億13百万円、「未払費用」が8億2百万円、「未払法人税等」が1億96百万円、「賞与引当金」が1億89百万円、「その他」に含まれる未払金が8億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ19億61百万円減少し、112億16百万円（前期比14.9%減）となりました。これは主に、「長期借入金」の減少23億54百万円、「退職給付引当金」の増加3億82百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ96億15百万円増加し、470億11百万円（前期比25.7%増）となりました。これは主に、当期純利益や持分法の適用範囲の変動等による「利益剰余金」の増加55億98百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加7億3百万円、「為替換算調整勘定」の増加29億90百万円によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億55百万円増加し、109億19百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、105億90百万円（前連結会計年度は57億62百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益88億23百万円、減価償却費24億37百万円、たな卸資産の減少額17億23百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額37億38百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、25億69百万円（前連結会計年度は40億88百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4億70百万円、有形固定資産の取得による支出19億6百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、55億39百万円（前連結会計年度は14億51百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の純減少額50億51百万円、配当金の支払額5億78百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	46.3	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.0	94.7
債務償還年数 (年)	3.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	33.7

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - ・株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
  - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
  - ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1918年（大正7年）に国産初の万年筆を製造・販売して以来、文化の担い手として、「使う人」、「売る人」、「造る人」の三者いずれかのみが損をしても、あるいは、いずれかのみが得をしても事業の存続、継続はありえないという「三者鼎立」の基本理念の下、一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神をもって新しい市場の開拓、新しい製商品の開発、新しいサービスの提供に取り組むことができるグループ経営を目標としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、連結経営を重視する中で、事業主体であります当社はもとより、国内外のグループ会社における売上高・営業利益並びに経常利益の確保に努め、より強固な利益体質構築に向けた経営体質の変革を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2018年（平成30年）の創業100周年に向けて「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」になることを掲げ、高い品質と付加価値の象徴としての「PILOT」及び「Namiki」ブランドを全世界に浸透・定着させ、当社グループ全体の企業価値及び株主の皆様との共同の利益の更なる確保及び向上を目指して、事業展開を行っております。これに基づき、他社と差別化した付加価値の高い商品を適正な価格で販売することにより、不毛な価格競争に陥ることなく利益を確保してまいります。

また、主力の筆記具事業により培った技術を応用した関連事業を展開することにより、事業領域と収益の拡大を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「書く、を支える」企業として、商品を通してユーザーに満足感を与えることを使命としております。いかなる環境変化にあってもライバルとの競争に勝ち残り成長していくため、常に顧客の視点で考え、以下の各課題にPILOTグループの総力をあげて取り組み、100周年に「顧客満足度世界一の筆記具メーカー」を達成したいと考えております。

#### ① 日本から発信する商品企画・研究開発について

当社は、まず、品質や付加価値に対して厳しい目を持つ日本のユーザーに満足していただける商品を企画・開発し、提供し続けることが重要だと考えております。そして、その商品の中からさらにニーズが多岐にわたる世界各地のユーザーに、それぞれ満足していただけるようにカスタマイズし、全世界のマーケットに供給してまいります。そのためには、マーケットインの発想で世界の顧客のニーズを調査し、日本に集約、具現化して、日本から発信できるよう、商品企画及び研究開発体制の強化充実に取り組んでまいります。

#### ② Made in Japanのモノづくりについて

国内外ともに厳しい競争が続く中、お客様に満足していただける商品を、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILOT ブランド」として世界で戦えるコストで作ることが、メーカーとしての当社に与えられた課題であります。

当社が日本での“モノづくり”にこだわる理由は、高品質、高機能、高付加価値を維持していくためであります。安価な海外製品との差別化を常に意識し、さらなる「PILOT ブランド」の質の向上を図ってまいります。

一方、海外の生産拠点につきましては、新興国市場を開拓・先取りするための、将来を見据えた地域戦略として位置づけております。当社は、〔Made in Japanのモノづくり〕にこだわった「PILOT ブランド」で世界と勝負していけるように今後とも努力をしてまいります。



③ 世界トップの販売力を目指して

世界の市場で勝ち残り、成長し続けるためには「世界トップの販売力」が必要です。そのために、まず、国内市場では販売店への直販を基本とした営業体制の維持・強化を推進するとともに、「どうしたらお客様に喜んでいただけるか」を提案しながら、“国内市場でゆるぎない筆記具トップメーカー”の地位を確立してまいります。

一方、海外市場では、当社グループとして全世界で販売活動を展開しております。特に、先進各国では商品機能や品質が高い評価を受け、「PILOT ブランド」の浸透とともに、高いシェアを獲得しております。

当社はこれに満足することなく、今までに培った営業力を基盤として、世界でもトップの筆記具メーカーになれるように、国内外のグループ会社やビジネスパートナーと協力し、グループ全体で一丸となって、顧客視点に立った営業体制を確立してまいります。

④ グループ資産の再構築について

来たる100周年以降も市場で勝ち残り、発展し続けていくために、今まで以上に将来を見据えた効果的な投資を行っていくことが課題であると考えております。平成25年1月28日に公表いたしました「成形生産拠点の統合計画」をはじめ、今後とも、日本国内にとどまらず、世界の各拠点をも含め、グループ資産再構築のためのさまざまな投資を、中長期的な視点で行ってまいります。

⑤ 新規事業の創出について

当社グループは、筆記具事業を根幹として成長してまいりましたが、将来の更なる発展を考えると、当社がこれまで筆記具事業の中で培ってきた技術力の強みを発揮できる新規事業を立ち上げ、将来の経営の柱の一つとなるように育てていかねばならないと思っております。そのために、既存の枠組みに縛られず、大胆な発想と実行力を持って推し進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,038	11,216
受取手形及び売掛金	18,395	21,129
商品及び製品	12,797	12,758
仕掛品	3,814	4,328
原材料及び貯蔵品	1,704	1,754
繰延税金資産	2,244	2,753
その他	1,640	1,715
貸倒引当金	△101	△104
流動資産合計	49,534	55,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,645	20,031
減価償却累計額	△10,215	△10,935
建物及び構築物(純額)	8,429	9,096
機械装置及び運搬具	24,533	25,638
減価償却累計額	△21,199	△21,981
機械装置及び運搬具(純額)	3,333	3,657
その他	15,895	16,497
減価償却累計額	△14,258	△14,693
その他(純額)	1,637	1,803
土地	5,813	5,920
建設仮勘定	643	98
有形固定資産合計	19,858	20,576
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	413	489
無形固定資産合計	4,958	5,034
投資その他の資産		
投資有価証券	3,733	5,720
繰延税金資産	585	383
その他	638	1,222
貸倒引当金	△59	△57
投資その他の資産合計	4,898	7,268
固定資産合計	29,715	32,879
資産合計	79,249	88,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,970	12,784
短期借入金	6,270	5,085
1年内返済予定の長期借入金	3,049	2,542
未払費用	2,402	3,204
未払法人税等	2,053	2,250
繰延税金負債	12	-
返品調整引当金	154	172
賞与引当金	413	602
役員賞与引当金	49	72
事業構造改善引当金	-	159
設備関係支払手形	150	176
その他	2,147	3,151
流動負債合計	28,675	30,202
固定負債		
長期借入金	10,921	8,567
繰延税金負債	133	229
退職給付引当金	561	944
役員退職慰労引当金	259	268
環境対策引当金	40	35
負ののれん	1,078	958
その他	182	212
固定負債合計	13,177	11,216
負債合計	41,852	41,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,886	8,949
利益剰余金	31,090	36,689
自己株式	△275	△239
株主資本合計	42,042	47,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	575
繰延ヘッジ損益	△43	△15
為替換算調整勘定	△5,200	△2,209
在外子会社年金債務調整額	2	17
その他の包括利益累計額合計	△5,369	△1,632
少数株主持分	723	903
純資産合計	37,396	47,011
負債純資産合計	79,249	88,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	71,235	82,564
売上原価	38,955	43,408
売上総利益	32,280	39,156
販売費及び一般管理費	25,959	29,506
営業利益	6,320	9,649
営業外収益		
受取利息	240	222
受取配当金	62	95
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	-	25
為替差益	151	57
その他	278	330
営業外収益合計	851	851
営業外費用		
支払利息	326	309
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	577
その他	113	112
営業外費用合計	1,018	999
経常利益	6,154	9,501
特別利益		
固定資産売却益	142	16
特別利益合計	142	16
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	15	97
減損損失	783	211
事業構造改善費用	167	199
役員退職慰労金	-	185
特別損失合計	970	694
税金等調整前当期純利益	5,326	8,823
法人税、住民税及び事業税	2,880	3,882
法人税等調整額	△1,349	△567
法人税等合計	1,531	3,314
少数株主損益調整前当期純利益	3,795	5,508
少数株主利益	55	55
当期純利益	3,739	5,453

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,795	5,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	680
繰延ヘッジ損益	△43	28
為替換算調整勘定	1,624	3,127
在外子会社年金債務調整額	△9	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18
その他の包括利益合計	1,793	3,870
包括利益	5,588	9,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,436	9,186
少数株主に係る包括利益	152	192

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,856	27,812	△353	38,656
当期変動額					
剰余金の配当			△461		△461
当期純利益			3,739		3,739
自己株式の処分		30		77	107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	3,278	77	3,385
当期末残高	2,340	8,886	31,090	△275	42,042

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△350	0	△6,728	12	△7,065	585	32,176
当期変動額							
剰余金の配当							△461
当期純利益							3,739
自己株式の処分							107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	△43	1,527	△9	1,696	137	1,833
当期変動額合計	222	△43	1,527	△9	1,696	137	5,219
当期末残高	△128	△43	△5,200	2	△5,369	723	37,396

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,340	8,886	31,090	△275	42,042
当期変動額					
剰余金の配当			△578		△578
当期純利益			5,453		5,453
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		36	51
持分法の適用範囲の変動		48	723		771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	62	5,598	36	5,697
当期末残高	2,340	8,949	36,689	△239	47,740

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 年金債務 調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△128	△43	△5,200	2	△5,369	723	37,396
当期変動額							
剰余金の配当							△578
当期純利益							5,453
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							51
持分法の適用範囲の変動	4				4		775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	699	28	2,990	14	3,733	180	3,913
当期変動額合計	703	28	2,990	14	3,737	180	9,615
当期末残高	575	△15	△2,209	17	△1,632	903	47,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,326	8,823
減価償却費	2,403	2,437
減損損失	783	211
事業構造改善費用	167	199
持分法による投資損益 (△は益)	-	△25
のれん償却額	19	19
負ののれん償却額	△119	△119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	157
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	163	325
受取利息及び受取配当金	△303	△317
支払利息	326	309
固定資産売却損益 (△は益)	△138	△15
固定資産除却損	15	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△963	△931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,089	1,723
仕入債務の増減額 (△は減少)	755	534
その他	689	884
小計	6,954	14,322
利息及び配当金の受取額	303	320
利息の支払額	△328	△313
法人税等の支払額	△1,166	△3,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,762	10,590
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	△470
定期預金の払戻による収入	204	150
有形固定資産の取得による支出	△4,246	△1,906
有形固定資産の売却による収入	468	30
無形固定資産の取得による支出	△96	△170
投資有価証券の取得による支出	△87	△59
関係会社株式の取得による支出	△152	-
その他	△27	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,088	△2,569



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	963	△2,030
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△12
長期借入れによる収入	751	300
長期借入金の返済による支出	△2,796	△3,321
自己株式の取得による支出	-	△0
自己株式の売却による収入	115	115
配当金の支払額	△461	△578
少数株主への配当金の支払額	△15	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	△5,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	△326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	8,775	8,764
現金及び現金同等物の期末残高	8,764	10,919

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ27百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「事業構造改善費用」及び「賞与引当金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた875百万円は、「事業構造改善費用」167百万円、「賞与引当金の増加額」18百万円及び「その他」689百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に筆記具を中心としたステイショナリー用品等を製造、仕入及び販売しております。国内においては当社及び連結子会社であるパイロットインキ株式会社が製品を製造し、当社が国内販売並びに海外販売を統括しております。海外においては、各地域の現地法人がそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製商品について各社で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。海外の一部の現地法人では、販売の他に製品の製造も行っておりますが、生産計画・設備投資等の面においては、当社が統括しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア」、「その他の地域」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として、ステイショナリー用品の販売もしくは製造を行っておりますが、一部、「日本」において、玩具、宝飾、産業資材を製造・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度における「日本」のセグメント利益が27百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域 (注)1	報告セグメント計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	33,796	15,664	15,262	4,555	1,957	71,235	—	71,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,225	0	2	0	—	23,229	△23,229	—
計	57,022	15,664	15,265	4,556	1,957	94,465	△23,229	71,235
セグメント利益	4,646	967	821	117	37	6,590	△270	6,320
セグメント資産	60,219	15,604	10,120	4,398	1,661	92,004	△12,755	79,249
その他の項目								
減価償却費	1,942	246	141	50	21	2,403	—	2,403
のれんの償却額	—	—	—	—	19	19	—	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,735	1,067	530	720	30	4,083	—	4,083

(注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域 (注)1	報告セグメント計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	36,551	19,739	17,881	6,113	2,278	82,564	—	82,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,944	51	3	—	—	24,999	△24,999	—
計	61,495	19,790	17,885	6,113	2,278	107,563	△24,999	82,564
セグメント利益	7,808	840	1,237	233	137	10,257	△607	9,649
セグメント資産	64,076	18,544	12,354	5,547	1,744	102,267	△13,836	88,431
その他の項目								
減価償却費	1,788	293	246	88	20	2,437	—	2,437
のれんの償却額	—	—	—	—	19	19	—	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,700	288	382	60	20	2,452	—	2,452

(注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			欧州	アジア	その他の地域	合計
		うち米国					
27,989	17,269	12,415		14,988	7,196	3,791	71,235

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
13,714	3,718	1,439	931	55	19,858

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			欧州	アジア	その他の地域	合計
		うち米国					
30,583	21,254	15,935		17,514	8,953	4,259	82,564

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	合計
13,330	4,166	1,955	1,065	57	20,576

(注) 「その他の地域」に属する主な地域は、アフリカ、オセアニア、中近東であります。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	783	—	—	—	—	—	783

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
減損損失	169	41	—	—	—	—	211

(注) 上記のほか「日本」において事業構造改善費用に含めて計上している減損損失41百万円があります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高	—	—	—	—	48	—	48

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78	—	—	—	—	119
当期末残高	368	709	—	—	—	—	1,078

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(のれん)							
当期末残高	—	—	—	—	28	—	28

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成23年1月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	全社・消去	合計
(負ののれん)							
当期償却額	40	78	—	—	—	—	119
当期末残高	327	630	—	—	—	—	958

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,585円25銭	1,989円96銭
1株当たり当期純利益金額	161円96銭	235円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成25年7月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,739	5,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,739	5,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,091	23,151

従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」は、前連結会計年度では当該株式315千株、当連結会計年度では当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて255千株控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。